

〔 アフリカ開発とは何か 〕

パネリスト 堀 内 伸 介

(株式会社国際開発アソシエーツ代表取締役)

株式会社国際開発アソシエーツ代表取締役 堀内伸介：堀内でございます。だいぶ時間に遅れて片岡先生ハラハラしているのではないかと思いますので、少々予定より駆け足でプレゼンテーションをしたいと思っています。

元大使と紹介されましたが、外務省の見解を述べるものではございません。それから、今日は、私がアフリカという場合は、サブサハラ・アフリカ47カ国を対象としているとお考えいただいたほうがいいと思います。

今日は大学でのお話なので、少々プロボカティブにお話をさせていただいて、皆様のご質問を受けたいと思っております。長いことアフリカと援助に関わってまいりましたが、知れば知るほどわからないというのが正直なところでございます。今日皆さんにはアフリカ開発の解決の回答であるとかをお示しするというのではなくて、私がアフリカを考える時、今大きな問題になっている問題点をいくつか述べて、皆さんと一緒に考えていただきたいと思います。今日は問題提起ということでご理解していただきたいと思います。

アメリカの人類学者でジェームス・ファーガスンという方が、「グローバル・シャドウズ」という人類学の立場からみたアフリカの本を書いております。これは非常に面白い本で、私自身、特にタイトルにひかれました。アフリカをグローバル・シャドウ、世界の影と描写しているわけですが、よくよく考えると、影というのは、本体があるから影がある。影があれば必ず本体がある。私は、片方にアフリカがあり、片方に日本・先進国があるという、いわゆるダイコトミーの世界でアフリカ問題を考えていると、アフリカ問題は解決しないのではないか、これからのアフリカ問題は、アフリカと我々は一体であるという考え方が出発点ではないかと思っております。一つの問題提起です。

本体と影は分けることができないということを私は心によくよくとめて考えております。今アフリカについては非常に暗い面が強調されておりますが、影と本体ということでいえば、アフリカの暗い面は、半分はアフリカの責任であろうかと思いますが、他の半分は、やはり日本を含めた先進国の責任であろうかと思っております。アフリカの暗い面はアフリカの責任だけではなくて、どちらかといえば50/50、もしかしたら80/30で先進国の問題ではないかと考えております。そういうコンテキストの中でお話したいと思っております。

これも1つの問題提起ですが、アフリカの資源の話が今出ております。アフリカは資源があるから可能性が大きい、と言われております。確かにそうでしょう。アフリカの可能性を資源にみることもいいと思いますが、アフリカの可能性はそういうものではなくて、アフリカの長い歴史、文化・伝統、民族の非常に豊かな多様性の中に私は最大の可能性があると思っております。社会に内在する多様性に、技術、制度、イデオロギーといったものが外からの刺激として入ってきて、できあがる積極的な結果が、国とか民族の発展であろうかと思っておりますが、アフリカ開発もこのコンテキストで考えるべきだと考えます。その多様性のエネルギーを奪っているのは、先進国ではないかと考えています。これがいわば最大の問題提起、といえはいえと思えます。

アフリカの政治、経済、援助のあり方について、駆け足で私の考える問題点をいくつかあげていこうか

と思います。

先ほど片岡先生からご紹介があったように、特に2002～2003年以降、アフリカの成長率というのは非常に高いものがある、世銀ですとかIMFの最近の報告書、国際機関の報告書では、バラ色の将来を描いているものもありますが、それはそれで非常に結構だと思います。しかし、今のアフリカの平均的な生活レベルをみると、それは1980年または1970年より下がっているというのが事実です。

基礎的な医療とか、保健、教育、社会サービスなどに欠けております。ボツワナやモリシャスのような例外もありますが、一般的には農業、製造業は伸びていません。かつてアフリカは食料の大輸出大陸でしたが、今は輸入大陸になっております。新しい技術を取り入れた産業が成長していません。携帯電話の普及には目を見張るものがあり、通信関連ではサービス部門として成長産業と言えましょう。しかし、先進国において経済の中心となっている広範な中小企業の発展が、アフリカには見られません。80年代の構造調整政策の採択以降、原則自由化と各種規制の順次撤廃、国内産業保護のための関税の引下げ等の施策により、簡単な食料加工（缶詰、穀物加工等）、縫製産業などが中国、インドなどからの安い輸入製品に押されて、大きな打撃を受けているのが現状です。

なぜアフリカがこのような問題を抱えているのかをしっかりとみた上で、我々は支援や協力をしていかなければいけないと思っております。

第一には、政治の問題です。アフリカでは60年代にほとんどの国が独立しています。ということは、40年を過ぎる行政経験を持っているということになります。アジア諸国はアフリカより約10年先に独立をいたしました。アジア諸国で戦乱に巻き込まれない国は、独立後30年前後で経済的な構造改革も完了し、政治改革も行って、経済面では世界へ輸出をするような産業を育てることに成功しました。しかし、アフリカは40年経った今でも、まだそういうような産業構造になることができていません。政治構造も大きく変えることができていません。これは何故でしょうか。

この40年間の行政の経験というのは、それぞれ、どの国でもどの組織でもそうですが、いわゆるインスティテューショナル・キャパシティ（制度的能力）であるとか、オーガニゼーション・キャパシティ（組織的能力）であるとか、ヒューマン・キャパシティ（個人的能力）の蓄積が出来ていくわけですが、この40年の蓄積がアフリカのどの国にもあるはずなのですが、この蓄積がうまく使われていないのではないかと、というのが私の第一の問題提起です。能力を蓄積してそれを上手に使うということがうまくいっていないということです。アフリカ諸国は今一度独立以来の行政、民間企業の経験を真剣にレビューすることが大切ではないかと考えます。

次の問題点はアフリカにおける権力の行使の問題です。どのような国をみる時でも、私どもは、権力が誰によってどのように使われているかをみていきます。個人あるいは、少人数のグループへの権力の集中が、国家の資源の非常に恣意的な配分、無駄遣いにつながった。これはネオパトリモニユアル・システムとかパトロネジ・システムとか呼ばれておりますが、権力が既得権益化することによって、国家の運営が非常にゆがめられたのではないかと思います。例外はもちろんあります。ボツワナとかモリシャスのように例外はありますが、多くのサブサハラ諸国が経験したことです。学者の中にはアフリカの権力というのは、政治の無秩序の中に利益を見出したので、これを是正・改善するインセンティブが存在しなかった、と酷評する者もいるほどです。ですから、権力のあり方がどうであったかということ、また、今、あり方がどうであるかということを見極める必要があると思います。国家首脳の行動、国会の権限、機能と監視機能、行政のあり方、予算の配分等々は第一に検討されるべきものであろう、と思います。

その次にアフリカの民主化。これは確かに西洋の近代化・民主化をなぞるものですが、特に1980年の後

半から、援助国は援助の条件としてアフリカに民主化を迫りました。これは被援助国の貧弱なガバナンスが政治のあり方とか開発を阻害しているという見方で、援助条件として民主化を要請しました。この民主化というのは、複数政党制による総選挙という、非常に形を重んじた民主化でした。これはこれで決して悪くはないのですが、結果として平和裏に権力が選挙によって移った国もあれば、依然として専制的な指導者が総選挙で選ばれる国もあります。また新しく選ばれた指導者、大統領なり首相がたちまちのうちに豹変して、専制独裁者になりかわることもあります。アフリカの伝統的な統治のシステム、植民国家が持ち込んだ各種の統治システム、独立後のアイデオロギー、民族問題、既得権益グループ等が織り成す複雑な統治システムが背景にあっての民主主義の導入です。民主化はそう簡単に根付かないということで、政治学者の間ではバーチャル民主主義であるとか、非リベラル民主主義と批判されておりますが、私は、問題はあるけれども民主化は少しずつ進んでいると思います。

問題は、民主化とか民主主義がサブサハラの国に援助条件として押し付けられたということです。上から下へ落とされた民主主義ではなかったか。アフリカにはビジョンを持った政治家も少なくありません。私も多くのすばらしい政治家の友人を持っておりますし、市民社会も無視できません。これは独立戦争を戦った国ならなおさらそうです。こういう人々と協力して、彼らの持つエネルギーとか可能性を引き出す形での民主主義が可能であったと、私は思っているのですが、我々先進国・援助国はそうしませんでした。皮肉に言えば、民主的であるべき民主的な改革というのが、非民主的な方法でアフリカに導入され、それがいろいろな問題になっていると考えております。

次に、経済の問題に入りたいと思います。経済の問題というよりも、アフリカの経済を私はこう理解していると、皆さんがアフリカを考える時に、1つのご参考にという意味です。

サブサハラ・アフリカ諸国の経済は、非常に小さい経済です。皆さんどのくらいの経済とおられるか知りませんが、世銀統計によると、2005年のGDPは、名目で6,298億ドル。1ドル100円として63兆円経済です。サブサハラ47カ国のGDPが63兆円。その40%は南アフリカであって、15%前後が、ナイジェリアです。南アフリカとナイジェリアの2国を除くと、GDPは2,906億ドル、日本円にして約30兆円です。

30兆円というのは、いろいろ統計上の問題がありますが、これは神奈川県が生産量とほぼ同じです。ですから神奈川県が生産額で、ここに47カ国があって、30兆円を45カ国で割ったのが平均的なアフリカ一国の経済と考えていただいてよいと思います。それぞれの国が大統領府をもち、議会をもち、いくつかの省をもち、軍隊をもち、ジェット機を飛ばし、海外に大使館をもち、教育制度をもち、医療制度をもつ、ということができるか否かということを考えていただきたい。

我々は「国」といった時に日本の国とか、中国とか、インドとかということを頭に浮かべますが、アフリカの「国」とは経済規模が非常に違うということをまず前提にさせていただきたいと思います。アフリカの経済はこんなに小さいため、周辺国への依存度や世界経済への依存度は非常に高くなります。もちろん日本も60%の食料を頼る非常に依存度の高い国ですが、アフリカは比較にならないほど依存が高いのですが、我々がアフリカの支援やアフリカ外交を考え、ビジョンを掲げ、経済計画を立て、国別援助計画を立てる時、アフリカ経済がどれほどお互いへの依存度が高いかというところが抜けているように思います。独立経済としての脆弱性を過小化して我々は常にみているのではないか、というのも私の1つの問題提起です。

経済政策を立てる時に、今でもそうですが、特に80年代、90年代、アフリカは大変経済的に困った時に、世銀、IMFからの支援と引き換えに、構造調整政策を受けるように押し付けられました。確かに構造調整政策が財政赤字、貿易赤字、インフレなどを改善したのはよかったのですが、債務は増加したし、力強

い成長に戻ったとはいえないと思います。

援助国とか世銀、IMFが画一的な経済政策を援助の条件としたことで、経済政策のオーナーシップというのは、アフリカにほとんどなかった、ということです。非常におかしいことですが、我々は民主主義を押し付け、経済政策を押し付け、「自立しろ、自立しろ」と言いながら、アフリカにまったくオーナーシップを与えていなかったということです。

次に、グローバリゼーションという言葉がまかり通り、あたかもアフリカでも救世主のように伝えられております。グローバリゼーションのもとに、自由主義経済とか、各種の規制の廃止、貿易の自由化などがアフリカで政策としてとられました。しかし、救世主にはなっておらず、どちらかといえば、アフリカはグローバリゼーションの中で敗者になってしまいました。中国からの安い繊維とか衣料が市場を席巻しましたし、頼みの外国投資は、ほとんどアンゴラとかナイジェリアのような非常に大きな資源国に投資されます。それで、石油が出ているところの住民、コミュニティとかには所得も雇用も増やすことが殆どなかった。ということで、アフリカにおける外国投資、グローバリゼーションというのは、大きな外国資本の飛び地がいくつかできたということではないでしょうか。確かに、飛び地の中には豊かな生活がありますが、それはアフリカのほとんどの人口とは関係のない飛び地であるわけで、この飛び地と飛び地の間に開発から取り残された広大な空き地があります。この空き地にほとんどのアフリカの人たちが住んでいるわけで、グローバリゼーションはなんら益をもたらさなかった、と考えておりますが、皆さまはどうお考えになりますか。

次に、アフリカへの援助です。このようなアフリカ問題を踏まえて、先進国は何もしなかったわけではありません。サブサハラ・アフリカ約7億人の人口に対して、過去40年に、これはあくまでも推定で非常に幅があるのですが、1兆～6000億ドルの援助が供与されたと考えられています。このアフリカへの援助は90年代にはGDPの10%にも達しております。非常に高い比率だと思います。南アとかナイジェリアは殆ど援助を受けておりません。中国だとかインドも援助は受けましたが、これはGDPの1%とか、2%の時もありますが、10%というような額ではありません。我が国も70年代からアフリカへの援助を続けております。

これだけの援助にもかかわらず、この時期にアフリカの生活水準は下がったのです。10%の投資があっても、またもちろんアフリカ独自の投資があっても、それで生活水準が下がったということは、真剣に受け止めるべきではないかと思っています。それは援助を出す側も、援助を受ける側にも、非常に大きな問題があったのではないかと考えています。元世銀のエコノミストで、現在NY大学教授のウィリアム・エストレイは、援助の現状を強く批判しています。「援助の二つの悲劇」として一つの例を挙げています。アフリカでは毎年数百万の子供が10セントか15セントの予防注射を受けられないために死亡していると報じられていますが、これが第一の悲劇です。10セントか15セントの予防注射や薬が、2－3百万人の子供に行き渡らない現実が第二の悲劇であるとしています。背景を説明すると、7億人のアフリカ人は毎年一人当たり20－30ドルの援助を受けてきた。(2005年には43ドル) そのうちわずか数セントが3百万人の子供のために使えないのでしょうか、あるいは、薬を配布するシステムが無いのでしょうか。私の考える問題というものをいくつか指摘したいと思います。

援助問題の第一。援助というのは、ご承知のように第二次大戦後のマーシャル・プランからはじまりました。ヨーロッパの復興のためにアメリカが、マーシャル・プランの下で資金を出しました。これは成功したといわれておりますが、この時は、アメリカはヨーロッパが必要としていた資金を出したわけですが、すなわちヨーロッパに不足していた資金を出しました。この原型が今でも続いているのです。援助という

ものは、受け取り側の不足をしているものを補充する、資金の他に次第に技術の不足になり、人材の不足にも拡大されました。

今でもいろいろな援助哲学があり、援助理論があり、やはり廃れがすごくあるのですが、基本的には途上国側に不足しているもの、アフリカに不足しているものを提供しよう。水が不足したら水、教育が不足したら教育、ということです。援助は基本的には途上国に不足している資金、技術、人材を供与すれば、開発が達成されるという考え方です。この基本原則は今でも変わっていません。

その結果、40年間、アフリカでどの分野が本当に成長したでしょうか。私は、援助の貢献をゼロといっているわけではありませなし、私自身たぶん何十の援助プロジェクトをアフリカでやってまいりましたので、胸を張って自慢できるものもありますが、それはあくまでも「点」です。アフリカ開発という「面」にはなっていないのです。

不足しているものを充足することが開発プロセスなのでしょう。不足している技術とか、人とか、モノ、資金を供与する。しかしその時に、なぜそれらが不足しているかという基本的な問題に、我々は答えていないと思います。途上国は開発に必要ないろいろな要素が不足しているから途上国なのではなくて、途上国はそれらの要素を自力で調達できないから途上国なのだと思います。

たとえば、貧困。貧困は所得がないから貧困なのではありません。所得を創れないから貧困なのです。貧困だから貧困削減ということで、「はい、水をあげましょう。薬をあげましょう」というのは、本当の貧困対策ではないように思っております。なぜ彼らが所得を増やすことができないのか。まず雇用を増やすことが出来ないからです。それは医薬品を提供することでも、衣料品をあげることでも、水をあげることもなく、雇用の機会をつくってあげることこそ、貧困削減だと思っております。

援助というものは不足しているものを補充すればいい。だから今でも、援助を増やせば、「もっと援助を増やせ、もっと援助を増やせ」と。そうすればアフリカは開発する、40年間我々はやってきました。どこが開発したのですか。生活水準は落ちたのです。我々はこれを真摯に反省する必要があると思っております。

第二の問題は援助依存です。アフリカの方には非常に耳の痛いことかもしれません。我々のモットーは、「援助は自助努力を支援する」です。それを国民にも説明してきました。援助が供与されれば、食糧不足とか、感染症の蔓延などが避けられます。しかし食糧不足が解決した時に、援助を受けた国が自分で次の食糧不足のために施策を取り、自分で食糧を生産しなければ、また同じことが起きるのです。これがいわゆるモラル・ハザードです。援助が供与され続けるならば、自らの努力は必要なく、問題は放置される可能性が高いといえます。援助があるために、積極的に問題を自ら克服する努力を怠るのではないか。援助依存症です。もちろんそうでない国も多くあります。援助に依存し、自ら対策を怠ると、援助というのは開発のための積極的な手段ではなくて、開発を遅らせる、改革を遅らせるコストを我々が払っている、ということになると思います。40年間も経って未だに低レベルの技術協力が求められ、先進国の人材がアフリカの人材の代替となっている面も否定できません。援助依存のメンタリティから脱出しない限り、開発はありえないと私は考えています。

第三の問題点。アフリカは何もしなかったのかというと、そうではありません。アフリカは、80年代のラゴス行動計画をはじめとし、独自の開発計画を国際社会に示し、国連総会の決議ともなりましたが、今のNEPADを除いて先進国、世銀、IMFの支持は得られませんでした。先進国は我々こそ開発のキーを、開発の秘密を知っているのだというので、アフリカから出て来たプランは全部否定しました。「我々は先進国だから知っている、アフリカを開発する手段を知っている」——もっともこの金融危機で先進国も開

発の解を知らないということがよくわかったと思いますが——この知的傲慢さを先進国、世銀、IMFは十分にもって対応してきたと私は思います。知的な優越意識を持って、アフリカを指導するとの態度が、アフリカの反発を招いているのみならず、多くの失敗を重ねているとおもいます。我々は、そういう思い入れなしに、アフリカの現実と一体であるということで向かい合わないと、我々から建設的なプロポーザルは出ないと思います。

第四の問題点。私は今コンサルタント会社を友人たちと経営しているので、こんなことをいうと自分で首を絞める話になりますが、開発の現状をみていると、アフリカは開発の主役になっていないのです。少々説明いたします。西欧諸国の経済発展の歴史を見ても、我が国の発展の歴史を見ても、活動の主役は直接受益者が、自分のために骨身を削って働いたのです。悪評高い植民地経営も欧州の投資家が、東インド会社などを組織して、開発しその利益を獲得したわけです。工業革命の主役はイギリス政府ではなく、民間の紡績業者でした。

プログラムにしろプロジェクトにしろ、援助事業は直接の受益者ではなく、援助機関が行っています。援助機関は善意に満ち満ちているといっても、開発自体に自己の利益を見出せない人たちが、自分たちの辿って来た自信だけ、傲慢さをもって行う援助です。アフリカ人は脇役にされています。アフリカの開発はアフリカ人の責任においてといいながら、実際の援助は、アフリカ人が脇におかれている。今、世界には公式な援助機関が200くらいあります。これにプラス、NGOなどをまぜると、数百の援助機関が入り乱れてアフリカの各国で援助活動をしているということです。これに十分に対応できるアフリカの役所はほとんどありません。たとえば、30の援助機関が1つの国に入って、それぞれ5つのプロジェクトをはじめると150のプロジェクト。それに100のNGOがプロジェクトを250、そんな数のプロジェクトをみる能力のある役所はありません。人がいません。結局は援助機関に任せるということになります。アフリカ政府も援助機関も援助の計画段階から直接受益者を含める工夫が必要ではないかと考えます。

第五の問題点は、貧困問題への対応です。90年代に援助は政府機能と民間経済の強化を図った制度的改革を強調しましたが、脆弱なガバナンスは改善せず、民間部門にも経済を牽き上げる機関車となる力はなく、国内的な格差の拡大と社会サービスの下落は、社会の底辺のレベルアップの必要性にたどり着き貧困問題が注目を集める事になりました。60年代に途上国援助が貧困をテーマにしていたことが、その出発点に戻ったとの印象を持つものです。国連のミレニアム開発目標、多くの援助機関は貧困削減を前面にだしています。しかし、人道援助を含め基礎教育、保健医療、社会サービスが中心です。「所得を作り出せないから貧困である」ことを踏まえれば、優先分野は、雇用の創出が最大の目標あるべきと考えます。

最後に、援助の改善への提案をしたいとおもいます。第一の提案は、直接受益者と我々はしっかりと対話すべきです。国連にしても、世銀にしても、我々にしても、途上国に行って途上国の責任のある公務員と話をし、現場を少し見て、短期間でプロジェクトを作ってきます。これで本当の受益者のニーズがわかるはずがないと私は思っています。直接受益者が関わらない限り、そのプロジェクトなり、プログラムは決して生産的でないということなのです。アフリカの直接受益者と対話して、彼らを動かさなければ、援助というものは役に立たないと、私は思っています。何よりも先に徹底的な対話をするというのが大切だと思います。

第二の提案。我々、40年間援助をしてきました。「点」として成功したものはいくつもあります。しかし、「面」として成功していません。我々はこれを評価する必要があります。今、「評価、評価」と、プロジェクトの評価、プログラムの評価、政策の評価と大流行です。しかし、40年間の政策、プログラムを本当に

評価しているものはありません。40年間、先進国は何をアフリカでやってきたか、これをしっかりと評価すべき時だと思います。

第三。一番大切で、大きな声でいっているのですが、あまりにも既得権益が世界中にあって、聞いていただけないのですが、開発というのは援助だけではありません。貿易があり、投資があり、金融があり、安全保障があり、技術移転がある。いろいろな分野で協力ができるわけです。これらの分野でのルールが、よくよくみると、アフリカに非常に不利にできているのです。私の主張は、まずアフリカに有利なようにルールを変えてあげることです。我々は今われわれに有利なように傾いた台でピンポンしているような話で、これでアフリカが勝つはずないのです。ですからアフリカに有利なルールをまず作って、それから対話をし、支援をはじめたらいかがかとっております。

第四の提案というのは、援助の高度化と多様化です。シンガポールでもマレーシアでも、どんどん多様化し、高度化して、援助の質を変えてきました。アフリカでは、今でも非常に初歩的な技術協力を行っている場合もあります。もちろん非常に高いレベルもありますが、アフリカには40年の行政の歴史があります。いまさら看護婦さんに保健衛生の基礎や水道管の漏水をとめることを教える必要はひとつもないのです。もっと技術協力のレベルを上げ、多様化することを考えなくてはいけないと思います。それが開発に繋がる協力ではないでしょうか。

非常に抽象的な話で終わりました。実はもう少し具体的な話もしたかったのですが、時間がなくなりましたので、この辺で終わります。

どうも失礼いたしました。

司会者：示唆に富んだ話、大変プロボカティブでしたけれども、ありがとうございました。

それぞれの発表が終わりまして、ここでフロアと議論をしていきたいと思うのですけれども、途中からの人もいらっしゃいますので、簡単にサマライズをさせていただきます。両方も、非常に建設的な批判という点では面白かったと思いますが、一方はむしろ楽観的な、わりとソフトな建設的な批判で、後者のほうは非常に厳しい批判であったように思われます。

ルワマシラボ大使は、簡単にサマライズしますと、核心をついておりまして、TICAD IVが我々に残したいいくつかの問題点をポイントアウトしてくださいました。

というのも、53カ国が来て、さらに日本が共催なのですけれども、さらに他にも世銀ですとか、国連のパートナー、つまりあまりにもいろいろなアクターが入り込んでいて、それをどうコーディネートするかという1つの問題。

それからさまざまなターゲットがセットされた。それをやはりフォーカスしなければいけないのではないかという2つ目の問題。

3つ目は、そのように日本が大風呂敷を広げていても、日本の援助、経済協力の予算、いわゆるODA予算は、97年の1兆円を契機として、それから減少傾向にある、と。しかも現在40%減になって、今や7,000億円になっている、と。そのような状況で、どういうふうにコミットメントを果たしていくのかという問題。

そしてTICADを4回もやってありますけれども、結局民間セクターへの投資とはまだまだ非常に少ないという問題。日アフリカ貿易は、やはり今だに少ない状況である、シェアもまだまだ低い、と。アジア・

アフリカ協力といっても、どのようにアジアのパートナーを動員することができるのか、といった問題を提起されました。

その上で、コンクルージョンとして、TICAD IVは、今までのI、II、IIIとはやはり違っていた、と。なぜならば、それは非常にしっかりした政策目標を定めた、リザルト・オリエンテッドな会議であったから。今後やるべきことは、いつもの大風呂敷ではなく、達成できるターゲットを一緒に選ぶということ。

3つ目は「援助する国、される国」と、昔、名著がありましたけれども、アフリカを援助される国ではなくて、パートナーとして捉えてほしいというメッセージであったかと思われます。これがエミール・ルワシラボ大使の発表でした。

次の堀内元大使の話は非常にプロボカティブなのですが、3つに分け、アフリカの政治問題、経済問題、アフリカに対する援助・経済協力そのものの問題というお話でした。

政治に関しましては、一部の人たちに権力が集中し、富も集中しているという構造が、今だに残っている、ネオパトリモニアル・システムが残存している、と。アフリカの政治は公共サービスなどを提供できていない結果、たとえば税金などを取ることもできませんし、国家がさまざまな国民の移動とかを把握できていないために、インフォーマル・セクターが結局7～8割以上になってしまう。そういう状況が続いている。

経済に関しては、アフリカの経済は非常にシャローである、と。45カ国合わせても神奈川県か埼玉県くらいのGDPしかないのだ、と。全部47合わせると64～65兆円くらいになりますが、南アフリカとナイジェリアを抜かすと、神奈川県程度である、と。経済に関しては、今だに一次産品を輸出する構造が続いている、と。

「オーナーシップ、オーナーシップ」と声高に叫ばれていますが、ほとんどが先進国、あるいはドナー・コミュニティからの条件の押し付けであったという現実がある、と。その中でいかにオーナーシップを育むことができるのか、という問題提起でありました。

そして援助、経済協力、開発、ODAに関してかなり辛らつなコメントがいくつかありました。けだし正論だとは思いますが、ショーテージ・オブ・サムシングだとか、ラック・オブ・サムシングみたいな、何かが不足しているとか、そういったものに与ええるのが今までの援助であったような気がする、と。それではだめなのではないか、と。現在、いろんな議論がされているが、今まで40年間、アフリカに約2～3兆ドルの援助がいつているといわれているが、まだ何も開発といったものは起こってないのではないかと。

アフリカが1970年くらいに出したラボス・アクションプランなど、さまざまなプランに対して西洋諸国は特に否定的であった、と。開発は自分たちが、彼らのオーナーシップにヘルピングハンドを出せばできるのだという、知的な傲慢があったのではないかと。

最も大事なものは、実はアフリカ諸国自身が援助のアクターとなっていない、と。実際には、単なるリシピエントとしてしか機能していない。主役は実は援助機関であり、援助コミュニティの人たちである、という、真実を突いた話なのですが。

最後に提案として、やはりあくまでアフリカ政府は、援助のリシピエントの一部であって、実際の裨益者ではないこともある。底辺の人たちも含めて実際の裨益者と対話をしながら援助政策、開発政策、経済協力政策を策定すべきではないかと。

グローバリゼーションと声高に叫ばれているが、実際にはアフリカ諸国は非常に不利なルールの下で試合をしなければならない。したがって、ルールを変えていかなければならない。どう変えていくのかは非

常に難しい問題なのですけれども、そういったような2人の発表でした。

以上を踏まえ、フロアをオープンにして、さまざまな議論をしていきたいと思います。質問あるいはコメントなどがある方は、手を上げていただければと思います。誰に対する質問かを必ず明示していただければ幸いです。

Questions and Answers

〔 質 疑 応 答 〕

発言者不明：おふたりに質問したいことは、現在の世界的な援助の潮流をどう思っているかということで、具体例をあげたほうが議論が進みやすいと思うので、世界銀行の貧困削減戦略に対する認識をお伺いしたいです。

現在、国際援助協調の風潮があって、日本の国際援助戦略も、世界銀行なり、他の援助機関なりと協調して行われたいといけないと思うので、一旦日本の国策としての援助を離れて、世界銀行の現状の政策に対する意見をお伺いすることは、日本の援助協調、援助戦略を考える上で有益になると思うので、この質問をさせていただきます。

実際に、今、世界銀行が力を入れているのは貧困削減戦略で、キーワードとなっているのがオーナーシップ、そしてもう1つが参加型開発PPA。この2つをみる限り、おふたりが指摘しているようなアフリカ主導の開発は一見行われているように見受けられます。実際、先週、たまたま世界銀行の職員の方とお話させていただく機会がありましたが、その方がおっしゃっていたのも、今の世界銀行の貧困削減戦略はたくさんエコノミストの議論のうえに出されて、それでPPAなども行っているからこそ、いわば1つの援助としての最先端である、ということ自信を持って語られておられました。

ただ、僕がアフリカのタンザニアで1年間暮らしていた時には、批判として、「世界銀行は、あるいは援助機関は、いつもオーナーシップなどといっているけれども、実際は、主役にはさせてくれない。毎月ドナー会議を開いて、何かと口出しをしてくる」ということをおっしゃっていました。

だからこそ、おふたりが今の世界銀行の貧困削減戦略、特にアフリカ全体というわけではないのでルワンダということでもよろしいので、それに対してどういう意見を持っているかをお伺いできれば幸いです。

司会者：ありがとうございます。

発言者不明：今日は貴重なお話ありがとうございました。国際教養学部4年のサナダといいます。

どちらの方にも答えていただける問題だと思うのですが、アフリカの発展開発のゴールは、世界市場で競合国と戦えるような地位を築くことだというお話でしたが、援助国となっている先進国、欧米諸国は、援助はしているのですけれども、そのアフリカが世界市場に乗って戦えるというゴールを望んでいないようにも思えるレポートなどをいくつか読みまして、この態度で援助をされたのでは、友好的協力関係は築いていけないと思います。

援助諸国が援助を望んでいないと思えるような場面に実際に会ったことがあるのか、またその場面に出会った時にどのような対応をしようと思っていられるのか、お聞かせください。

司会者：ありがとうございました。全部で3つ質問があったかと思いますが、どちらから？エミール？

Dr. Kataoka: Would you like to speak? Please.

Dr. Rwamasirabo: So let me start with the first question on poverty reduction.

ルワマシラボ大使：最初の貧困削減についてのお話をさせていただきたいと思います。

Dr. Rwamasirabo: I think things have been changing. We have had PRSP1, then we have the equivalent, the next generation, which is called Economic Development and Poverty Reduction Strategy Paper (EDPRSP). The main criticism of PRSP1 was that countries were forced to focus on social issues only – social issues meaning basic education, primary health care – and disregarded all the other development issues, like, for example, infrastructure development, energy generation, etc.

ルワマシラボ大使：PRSP1というのがありまして、今の段階では次のバージョンになりますPRSPということで、EDPRSPを策定中という段階です。

PRSPでの問題点としてあげられるのは、私たちは社会問題にだけフォーカスを当てろということを強制されたわけです。社会問題というのは、基本的な教育、初等教育であったりとか、衛生問題、健康衛生問題という基本的なことで、他の課題に関しては無視をされたわけです。その他の課題としてあげられるのは、インフラであったりとか、エネルギーの開発、EDPというようなものです。

Dr. Rwamasirabo: So after we had the evaluation of these programs and, for example, one of the parameters was the reduction of poverty. Actually, even the countries that performed well – they did not actually reduce poverty significantly. That is why in the new generation the development issues were taken as a whole. Currently, we are running the EDPRSP, Economic Development and Poverty Reduction program, which takes into account also other very important strategic development issues.

ルワマシラボ大使：実際に私たちはプログラムに関して評価をしました。結果、プログラムがうまく機能しているところでは貧困削減に成功していることがわかりました。そのことをもとに、新たな世代にこのPRSPは移り、今取り組んでいる、策定中なのはEDPRSPという経済開発貧困削減戦略です。この戦略では、社会問題だけではなく開発に関する他の問題にも取り組むことになっています。

Dr. Rwamasirabo: Of course, it is better than the first one but there are still a lot of problems in there because that aid is still tied. Various donors come with their own agendas; we are not free to move the aid provided from one sector to another. And also the disbursement of aid is also very difficult. While many countries prefer direct budget support for the implementation of the programs, many countries prefer still to manage themselves with their own administration, and their own assessment programs with this aid money.

ルワマシラボ大使：もちろんこの戦略は、以前よりはよくなっていますが、多くの問題もあります。いろいろと厳しい運営状況になっていて、いろいろな援助国がそれぞれの要求をしてきて、被援助国は自分たちで援助の使い方を自由に決められないということがまだあります。

あるセクターに対する援助を別のセクターに移すことはまだ難しいですし、また、予算の管理の仕方、それを実行にどのようにあてはめていくかというのが、それぞれの援助国の思惑もあり、なかなか難しい状況です。

Dr. Rwamasirabo: The other point is that every donor wants to have separate accounting, evaluation, and all this puts a lot of strain on the local administration. It devotes a lot of resources into the administration of different pledges, different funds. So the whole negotiation that is going on today is to have really a one-stop center where the management, the evaluation, can be done together by the same administration. But of course it is difficult to get it accepted by various donors.

ルワマシラボ大使：もう1つの問題としてあげられるのは、すべての援助国が、それぞれの援助に対して、別の会計処理、そして別の評価を希望しているということです。

そういった要求があるからこそ、ローカルレベルでの被援助国での管理が非常に負担ということになって、多くの人材も要するような状態になっております。今、交渉しているのは、1つのストップセンターのようなものを作って、すべての援助をそこで集中的に管理をすることです。集中的に管理をし、評価も集中的に行うということです。ただ、個別に行ってほしいという援助国の強い要望もまだありますので、これを推進していくのには難しい状況があります。

Dr. Rwamasirabo: Can we press on to the second question?

ルワマシラボ大使：次の質問に移ってよろしいでしょうか？

Dr. Rwamasirabo: It is the African economies versus the global markets. For African countries, the priority really goes to development of regional markets. So that is why on the continent, several regional economic communities are involved in harmonizing the assistance, creating customs unions, and liberalizing the circulation of people and goods in the region. Some of our countries that do not have big production capacities lose in the process because they have to remove the import tariffs, and this is a loss of revenue for some of us. But we look at this as potentially an opening to a bigger market; that is the main priority for the time being. But also we believe there are opportunities also in the global markets for some of the products we have some advantage. These are opportunities that we should not miss.

ルワマシラボ大使：2番目の質問は、アフリカの経済と世界的な市場との兼ね合いということ

だったと思いますが、アフリカ諸国で優先しているのは、地域レベルでの市場開発です。

アフリカ大陸におきまして地域レベルで経済連合のようないろいろな制度を作る取り組みを行っています。物品を動かすということを行っています。この中では、生産能力のある国とない国があるので、関税の問題も出てきて、収入を失う国も出てくるかと思います。今の段階で焦点を当てているのは、地域レベルでの市場開発です。

同時に、グローバル市場にも機会はあると認識しています。私たちが優位性を持つ物品があることも認識していますので、機会は失わないように努力しています。

Dr. Rwamasirabo: This is the reason why we assist the removal of these sorts of barriers, including subsidies of all sorts, especially in the agricultural sector.

ルワマシラボ大使：こういった動きがありますので、特に農業関係においての補助金とか、いろいろな障壁になっている事象を取り除く作業に関わっております。

Dr. Rwamasirabo: Thank you very much.

ルワマシラボ大使：どうもありがとうございました。

司会者：堀内先生お願いいたします。

堀内：手短にお答えいたします。最初の貧困削減プログラムですが、これが私、悪いとは思いません。

いわゆるMDGでは貧困削減が一番先に出て、7つの目標が出ております。この7つの目標、たとえば、安全な水、幼児死亡率を下げるなどが出ておりますが、実際は初等教育を増やしても、これが職につながるという保証はないのです。今貧困削減が一番成績を上げたのは、中国とインドです。初等教育を増やしたり、育児の死亡率を減らしたから貧困が減ったわけではありません。職を作ったからだと思います。

私はいろいろなところをみてまいりましたし、アフリカの貧しいところもみてきました。そういうところのスラムのプロジェクトなどもお手伝いしました。

一番いい答えは皆さん、アフリカの町にいて、お金持ちじゃないですよ、お金持ちにいくら聞いても答えが出ないと思いますが、昼間からぶらぶらしている若い者がいっぱいいると思います。農村にも都市にもいます。その人たちに今何がほしいか、安全な水か職か、と聞いてみてください。答えは非常に明らかです。職がほしいのです。職を作らない限り貧困削減はありえないです。ですから、初等教育も大切だし、もっともです。しかし、私は今、ここで大切なのは、所得がないから貧困なのであって、初等教育がないから貧困なのではないのです。

なぜ貧困か、なぜ所得がないか、その原因に対応しない限り、貧困削減はできないという考え方をもってありますが、世銀とかIMFとか援助機関は膨大な人員と予算を使って貧困削減プログラムを作りましたから、もう後退はできないのでしょうか。やっていかざるを得ない。これはインスティテューショナルなことだと思います。非常に残念だと思います。もっと集中すべきだと思います。

何回も申し上げますが、途上国はモノが足りないから途上国なのではない。アフリカは豊かな国です。アフリカにはお金もあります。アフリカから逃げていくお金は援助のお金よりずっと多いのです。なぜアフリカから資本が逃避するのか、それを考えて、それを止めない限りだめ。

たとえばケニアでもタンザニアでも、スラムの失業者に1日200シリングの収入があればそれで水も買えます。食料も買えます。薬も買えます。薬をあげてもその人は職がないのです。だから私は貧困削減で一番大切なのはそこだと、そこらへんが抜けているのではないかと。

PRSPも結構ですが、大使もおっしゃっていたようにソーシャルサービスばかりやっても仕方ないと、まったくその通りだと私は思っております。

アフリカにオーナーシップを与えるということは、「はい、お金をあげます、何をあげますから勝手に使ってください」ということではないと思います。我々の援助は我々の税金です。ですから我々は納税者に対してアカウントブルでなくてはいけない。であるから、私は日本の納税者、世界の納税者とアフリカのレシピアントの間でしっかりした対話がなければいけないと思います。

それはだけど、押し付ける話ではないし、だからこそ「私は、我々は、俺はどうしたら発展するのかを知っているのだ」というような傲慢な先入観なしに対話をして、プロジェクトを見つける努力をしてみましょうよ、と。そうすると、まったく違った光景がみえてくるのです。それを私は援助の現場にいる人たちも、バジェロに乗ってぐるぐる回らないで、バジェロから降りて町を歩いてみたくれと本当にいいと思います。

アフリカ開発を先進国がブロックしているのではないかということはあると思いますが、大使から補助金の話

もありましたが、とりあえずルールを変えてあげなければだめだということが第一です。

25年かかりましたが、ケニヤは自国の資本で全部自分たちの手で、世界一のバラの輸出国になりました。こういう能力があるのです。能力もあるし、機会さえつかめばできるのです。ですから、決してアフリカ人に能力がないとか、アフリカ人にインセンティブがないというのではなくて、うまくいけばケニヤのバラのように世界一の産業ができるわけです。

産業構造を意識的に1つずつあげていく努力が政府としてなされていかなければならないと思います。しかし、多国籍企業が、たとえば輸入でいえばプロクター・ギャンブル社などが、経済の奥深く入り込み大きな影響を持っています。多国籍企業ももちろんアフリカ人によってマネージされていますが、微に入り細に入り、いろいろなことをやっています。このような企業と競争するのは本当に難しいと思います。しかし、これらの会社がアフリカの発展をブロックしているということにはならないと思います。もしブロックしているとするならば、やはり汚職などのガバナンスの問題であろうかと思います。

1つひとつのアフリカ経済は本当に小さい経済です。神奈川県を47に割ってみてください。それでその1つひとつが独立国としてマネージできるかどうかを考えてみる。そういうところでオペレートしているのだ、ということで、先進国は必ずしも発展をブロックするということはありません。非常に皮肉にみているのは南アにパトリック・ボンドという学者がいます。この人の本なんかをご参考になったらいいと思います。非常に欧米企業へ批判的な学者であります。

司会者：大変ありがとうございました。まだまだ議論が足りないという方もおられるかと思いますがけれども、もう一回ぐらい質問のある方、コメントを一言でも二言でもよければと思いますけれども。誰もいらっしゃらないですか。

発言者不明：早稲田大学でアフリカからの留学生を大勢招いて、教育に力を入れていただきたいと思いますが、いかがですか。

司会者：今そういう方向に向けてやっております、かなり増えて、冒頭のセッションでも5人くらい、いますけれども、現在、ツルブチ君もいっていますけれども、彼はダレサラム大学と、かつての、といっでは失礼ですけれども、アフリカの名門大学を出ており、それから現在、マケレレ大学とか、ケープタウンの方の大学にも行っていたりする交換留学があるのですけれども、エミール・ルワマシラボがいた、ブタレのルワンダ国立大学ともいつかはそういうのができればなど、思っておりますけれども、確かにまだまだですね。でもかなり増えてきているのは事実です。

発言者不明：もっと積極的にやるということはありませんか。

司会者：あります。もちろんありますけれども、私は司会者ですのでまた別の機会にお話できればと思います。

発言者不明：座ったままで失礼します。何しろ年なものですから。私、早稲田の出身で、仕事でいろんなことをやっておりましたけれども、最後はJICAのシニア海外ボランティアで開発途上国でボランティアをやって帰ってきたのですが、今日のテーマは、日本のアフリカに対する国際戦略という、日本という

テーマだと承知しておりますので、ちょっと質問させていただきます。

堀内先生が、要はアフリカの現在の問題点は二分の一が先進国による従来からの責任があり、アフリカ当事者が二分の一の責任、半々の責任が、今日の原因が、あると、そこから考えるべきだ、と。こういうお話を先程伺いましたけれども、実はこれは日本人の歴史観とも関係あるかもしれませんが、アフリカに関して、ヨーロッパ、あるいはアメリカなどの先進国が過去、ずっと歴史的な経緯の中でやってきたことと、それから日本もその中に入り込んで一緒になってその尻拭いをやることは、僕は別だと思うのです。

日本はアフリカに今まで悪いこと何もしない。東南アジアの話とは違います。あるいは太平洋戦争の話とも違いますが、日本は何も悪いことはしてこないのです、おのずから、一律な、世界全般のアフリカに対する戦略その他の問題の中で、日本はやっぱり日本として、そういう過去の経緯のない、今まったく善意でアフリカを支援している、善意というのはちょっとニュアンスが違うかもしれませんが、目的があるにしても、そういうポジションが違いますよということをアフリカの諸国には、日本は特に理解してもらってPRしてもらう必要があるのではないかと、と。

そういう意味でのアフリカに対する援助の戦略は、一律ヨーロッパと一緒に伍して、あるいは欧米諸国に伍して一緒に議論すること自体は考えなければいけないのではないかと、日本は日本で独自の立場でよくやるべきじゃないか、と。そのためには資源戦略的にも大いに結構ですが、何もアメリカやヨーロッパと横並びにいつも考える必要はないのではないかと思います、いかがでしょうか。

司会者：ありがとうございました。これはアフリカからの視点も聞いておきたいと思います。

Dr. Kataoka: Emile, could you make some comments? And then following the ambassador, Dr. Horiuchi.

Dr. Rwamasirabo: Well, I do not know whether I should comment on the statement made by Ambassador Horiuchi. I did not want to but I think I would leave this place with the impression that there is nothing good happening in Africa. Ambassador Horiuchi has this – we know each other, we have been interacting in this type of forum – provocative approach to bring people to debate and look at the challenges, especially when comparing African development and Asian development, which is good – I like it, but –

ルワマシラボ大使：まず、堀内先生のおっしゃったことに対し私がコメントする立場にあるかどうかは、はなはだ疑問ではありますが、いずれにしても、第一印象としましては、アフリカでは、特に今よいことは起こっていないという印象も受けたわけであります。

堀内先生とは長年にわたりこのようなフォーラムとか、会合の場でお互いを知り合い、親睦を深めているものでありますけれども、確かに、先生はかなり挑発的なアプローチも取られ、しかし、それがまた1つの討議のたたき台になり、そういういろいろな視点からこういう課題をみつめていくという。特にアフリカの開発とアジアの開発を比較した時には、それは大変よい手段だと思えます。

Dr. Rwamasirabo: One thing I do not agree with him is this – I am sure you have heard about this school of thought – if you want to know where to direct aid, go to the fields, look at the needs of the people, give them employment. Of course this is good, but in practice it is difficult to achieve that. You need a structure, you need

the state that works. You need the state machinery that works, that is able to create policies and channel all the jobs creation projects to the people. I believe one of the biggest weaknesses of Africa is the weak states, and this is what we should really try to correct. Without capable states that are able to deliver – without states that are able to combat corruption – it is impossible to achieve anything.

ルワマシラボ大使：私としましては先生のご意見に異論などもあるわけですが、実際にこのような1つの学問についても聞かれたかと思います。

たとえば実際にそういう現場に行きニーズを聞いて、いろいろと仕事を与える、職を与えるということをしていく。しかし実際にはそれらを達成するのは決してたやすいことではありません。やはりここでは力を持って政策を策定し、また、いろいろなチャネルなどを形成しながら雇用創出というプロジェクトを立ち上げて、それを国民に提供していくというような実際の動きが必要なのであります。

もちろんアフリカ大陸には弱い国もありますけれども、大変有能な国なども実際多くあり、たとえば汚職とかに手がまみれるような人たちが権力を握っているところではうまくいかない、達成できないものであったとしても、能力のある国と手を取り合って、さまざまなことを実現・達成することは十分可能だと思います。

Dr. Rwamasirabo: Actually I do not know any country in the world that developed without a strong state. Those countries that are now rich countries are countries that developed over years, after fighting many wars, eventually building the states. And that was the case in Japan, by the way. It is the case everywhere. I think that, as Africans, what we are trying to achieve is to build our state institutions, not only at a local level but at national and regional levels. Regional institutions that are able to help our small states to build bigger markets to overcome the challenges that Dr. Horiuchi has been talking about. This is a strategic objective for us. Another point.

ルワマシラボ大使：また強い国におきましては、数多くの戦争を経験し、その中で国家として確立してきたわけであります。過去の経緯はどこでも同じともいえましょう。

ですからアフリカ人として、アフリカに住む人間として、1つには、国の1つの制度を作らなければいけないと考えています。これは決してローカルな地元レベルではなく、国レベルの、あるいは地域レベルの制度として確立しなければならない。また、小国、弱い力のない国を支援しながら、大きなマーケットを作っていかなければいけないと考えています。

堀内先生が示されたそれらの課題を克服するには、こういうことを実現していくことが必要だと思いますし、それこそが、私たちにとっては戦略的な課題で目標でもあるわけです。

Dr. Rwamasirabo: Lastly, Mr. Chairman, on a positive note, so many positive things have happened in Africa since the times that were described here. Africa has many more trained people in all sectors of the society: more doctors, more engineers, more lawyers, than it used to have. So all these programs were successful in that sense. The states as they are today – of course when we say Africa there is a diversity of states and the situation is different in each country, but by large we have moved a long way. Challenges are still very important, because as we move the challenges become more important. Even in developed countries, as we move, challenges become more important. I agree we need to do a lot and many of the criticisms are very relevant, but on the positive side, lots have been achieved

too. Thank you very much, Mr. Chairman.

ルワマシラボ大使：最後に良い点について申し上げたいと思います。

アフリカにおいて多くの良いこともありました。以前と比べ、より多くの人たちがあらゆるセクターにおいて、よりトレーニングをされ、技術を習得したといえます。以前に比べ、より多くの医師、エンジニア、そして弁護士などがいます。その意味では、こうしたプログラムは成功してきたといえます。

現状はアフリカの諸国によって異なりますが、全体が動いたということは申し上げられますし、動けば動くほど、果敢な課題も出てきたということもあります。そうした課題がより重要性を増してきたということはありません。ただこのことに関しては、先進諸国でも同じかと思います。いろいろと動きがあればそれだけ重要な課題が出てくるということのも事実です。先程いろいろあった批判というの、もっともな点だとは思いますが、最後にこういった良いこともあったということをお願いしたいと思います。

どうもありがとうございました。

司会者：それでは堀内先生、手短にお願いします。

堀内：私は冒頭からちょっと批判的と申し上げましたが、確かに批判的ですが、私が批判しているのは、今大使がおっしゃった弱い国家のことをいっているわけです。この弱い国家がある限り我々はなかなか効率的な支援はできないだろうということです。

それから、ドクターの数、大学生と卒業生の数などが増えてきたのはもっともです。だからこそ、私がいったのは、それらの40年の行政の蓄積がどこへ行ってしまったのか。我々が明治元年から明治40年を振り返って、明治40年に我々が何をできていたかを考えていただきたい。蓄積があった。

アフリカの場合、弱い国家の場合、その蓄積がどこかへ行ってしまっている。これをどうにかしなくてはならないということです。

それからもう1つ、日本はアフリカに何も悪いことはしていないから、ヨーロッパと一緒に考えるべきではないというお話。確かに、我々はヨーロッパのように奴隷トレードもしなければ、植民地も作らなかったし、侵略戦争もしませんでした。しかし我々は、他の先進国がやっていることがすべて悪いとはいませんが、アフリカへの援助の仕方とか、そういうところでは、やはり上からの民主化の押し付けであり、オーナーシップのない政策の押し付けであり、それがたとえば構造調整政策の失敗もあります。そういうものに我々は責任を持たなければならないと思います。

確かに我々は宗主国ではありませんでした。やはり我々も先進国としてアフリカと関わりあった時代というのは、常に善意を持ってアフリカに接していたことは確かですが、結果としては必ずしもアフリカの利益にはならなかった、という意味で、我々も同罪だと思っています。

司会者：ありがとうございました。まだまだ議論が足りないという方もあるかとは思いますが、そろそろこの第1セッション閉めさせていただきたいと思います。今一度壇上のセッション・パネリストのお二人に盛大な拍手をお願い申し上げます。

これより5分位休憩を取りたいと思います。よろしくをお願いします。

アナウンス：ありがとうございました。以上で第1セッションを終了いたします。これより10分間休憩時間といたします。第2セッション開始は、15時10分です。なお、第2セッションについての追加資料がございます。資料がお手元にない方におかれましては、休憩時間中に受付までお越しいただくか、スタッフが会場内を回った際にお声をかけていただくようお願いいたします。

Thinking about Japan International Strategy

AFRICAN EXPECTATIONS TO TICAD IV

Emile Rwamasirabo
Ambassador of Rwanda

November 5th, 2008
The Waseda Institute of International Strategy

November 05/11/08

Africa expectations to TICAD IV

1

Outline

- Africa development agenda
- Africa development goals commitments
- TICAD IV action plan, follow-up mechanisms, challenges and strategies
- Conclusion

November 05/11/08

Africa expectations to TICAD IV

2

Africa today



Africa

- 54 Countries
- 900 Million People
- 1,000 Languages
- Africa is the home of the Human species, which developed there about 5 million years ago.

November 05/11/08

Africa expectations to TICAD IV

3

African development

- 1% World GDP and 2% of global trade
- The last decade has seen an increased attention to Africa Development
- Africa as a continent through the African Union or AU has defined its development road map through the New Partnership for Africa's Development (NEPAD, 2001); It has also owned international development goals such as the Millennium Development Goals (MDGs)

November 05/11/08

Africa expectations to TICAD IV

4

Africa shared development principles (NEPAD)

- Good governance as a basic requirement for peace, security and sustainable political and socio-economic development
- African ownership and leadership, as well as broad and deep participation by all sectors of society;
- Anchoring the development of Africa on its resources and resourcefulness of its people;
- Partnership between and amongst African peoples;
- Acceleration of regional and continental integration;
- Building the competitiveness of African countries and the continent;
- Forging a new international partnership that changes the unequal relationship between Africa and the developed world; and
- Millennium Development Goals and other agreed development goals and targets.

November 05/11/08

Africa expectations to TICAD IV

5

Africa Development Road Map Priorities

- Governance
- Agriculture;
- Human development with a focus on health, education, science and technology and skills development;
- Building and improving infrastructure, including Information and Communication Technology (ICT), Energy, Transport, Water and Sanitation;
- Promoting diversification of production and exports, particularly with respect to agro-industries, manufacturing, mining, mineral beneficiation and tourism;
- Accelerating intra-African trade and improving access to markets of developed countries;
- The environment

November 05/11/08

Africa expectations to TICAD IV

6

African Development Needs Commitments

- Several AU/NEPAD development goals on poverty reduction, women, economic growth, MDGs, agriculture, infrastructure, energy and governance
- UN Africa development agenda (MDGs)
- Several International declaration (Monterrey 2002, Rome 2003, Paris 2005) on the quantity and quality of aid
- G 8 Summits: Former PM Yoshiro Mori is accredited for having for the first time invited African Leaders to the G8 Summit in Okinawa in 2000; the 2005 G8 at Gleneagles pledged to double aid to Africa from 29 to 54 billion USD per year
- TICAD I (1993), TICAD II (1998), TICAD III (2003) and TICAD IV (IV)
- Others: EU, China, India, etc.

November 05/11/08

Africa expectations to TICAD IV

7

Common implementation challenges

- African states: significant progress but insufficient capacities (both institutional and individual) and resources to design relevant policies, plan and execute implementation
- International community: some progress but far from availing the pledged resources

November 05/11/08

Africa expectations to TICAD IV

8

TICAD IV action plan for the next 5 years

1. **Boosting Economic Growth:** Infrastructure, trade & investment, agriculture and rural development
2. **Achieving MDGs:** community development, education, health,
3. **Consolidation of peace, good governance:** conflict prevention, humanitarian and reconstruction assistance, restoration and maintenance of security, promotion of good governance
4. **Addressing environmental/climate change:** mitigation, adaptation, water and sanitation, education for sustainable development

November 05/11/08

Africa expectations to TICAD IV

9

TICAD IV follow-up mechanisms

1. **TICAD Secretariat** in MOFA
2. **Joint monitoring committee** to meet once a year: African states (Members of TICAD committee from ADCs), Japanese government and related governmental organizations, TICAD co-organizers, AU Commission (incl. NEPAD Secretariat), donor countries, international organizations (embassies and liaison offices in Japan)
3. **TICAD follow-up meeting:** TICAD Participants including Japanese government and related governmental organizations where necessary, TICAD co-organizers, African states, AU Commission incl. NEPAD Secretariat, RECs, donor countries, international organizations, etc.

November 05/11/08

Africa expectations to TICAD IV

10

Challenges to TICAD IV implementation

- Diversity of partners:
 - 54 African countries
 - Japan and others development partners
- Broad action plan: what to focus on?
- Limited ODA budget
- The Japan private sector involvement in Africa still limited
- Low level direct trade flows between Japan and Africa
- How to mobilize other partners (Asian countries, co-organizers, other developed countries, etc.)

November 05/11/08

Africa expectations to TICAD IV

11

Possible strategies

- Cross-border projects in infrastructure, energy
- Food security: NERICA, research cooperation
- Focus on science and technology and especially in higher education and other technical education
- Better aid delivery mechanisms: To make the President of JICA's pledge a reality: "Scaling up", "Speeding up", "Spreading out"
- Support capacity in peace keeping operations
- Alternative energy programs
- Encourage trade and support Japanese private sector engagement in Africa industrialization process
- Support Japan – Asia – Africa development cooperation

November 05/11/08

Africa expectations to TICAD IV

12

Conclusion

- TICAD IV is meant to be different from previous ones in that it should be result-oriented
- Choose together fewer achievable targets
- Japan should look at Africa as a partner and not always as aid-recipient-only